

軍事扶助法について

—地方に考察の視点を求めて—

A Study on the Military Assistance Law

田 中 利 宗

Toshinori Tanaka

はじめに

わが国の公的な救済の歩みの中に軍事扶助法はあった。

法律は、1945 年以降、恤救規則や救護法が研究の対象とされるのに比較し、注目を集めることはほとんどなかった。だが、次の事実をもつ⁽¹⁾。

それは、終戦直後の昭和 20 (1945) 年における全国の軍事扶助法による救済人員が 2,979,562 人であり、救済人員数全体の 53.6 % を占めていたということである⁽²⁾。

また、「政府は20年12月『生活困窮者緊急生活援護要綱』を閣議決定し、翌年4月から実施したが、その基準額は軍事扶助の給与額と合わせた。」⁽³⁾もある。

地方に目を向ければ、たとえば、戦後復刊（再刊）された『東奥年鑑 昭和二十四年版』は、「厚生—厚生社会事業」の箇所ですべての項目に「回顧、記述する。」とある。

「昭和一八年から終戦までの本県厚生社会事業は、すべて軍事奉仕という観点から運営された、即ち留守家族困窮者、傷病軍人への慰問援護、あるいは恤兵金や慰問袋の献納等が軍、官が音頭をとり積極的に行われ一方、行政面では一七年からの地方行政機構改革により厚生事務に兵事事務が加えられ、一八年には軍事援護も加わり、むしろそれが重点的業務となった。（略）県でも賑恤慈恵救済事業、資金管理規則による救済事業、県医療救護規定による医療事業は全然行われず、救護法、母子保護法もほとんど該当者が少なくなつて軍事扶助法による被扶助者だけがふえた」⁽⁴⁾と。

これらの経過と実態がありながらも研究の対象として取り上げられない理由。そのひとつは、前述の保護の実態について小山進次郎がいう、「今日公的扶助を受けている者の約 96 % が公的扶助

の基本法たる生活保護法によつて保護されている事実と対比すれば、この傾向の持った意味が理解されるであろう。」⁽⁵⁾という「この傾向のもった意味」にあるのかも知れない。

一方、軍事扶助法は、昭和 21 (1946) 年 9 月 9 日の生活保護法（法律第 17 号）の公布、つまり、生活保護法附則「第 44 条 救護法、軍事扶助法、母子保護法、医療保護法及び戦時災害保護法は、これを廃止する。」⁽⁶⁾により役割を終えたのである。

本考察は、研究文献、そして、これまでに出会った人々の語りに導かれつつ、平常とはことなるであろう状況の中で改正、施行された軍事扶助法について、青森県及びその近接地域、さらに昭和 12 (1937) 年前後に視野を限定し概観を試みるものである。

考察に際し、事実を誤認することへの不安を持つ。また、引用は、可能な限り歴史的史料としてのその時期の用語や名辞を原文のまま用いている。お許しいただきたい。

1. 軍事救護法から軍事扶助法へ

昭和 12 (1937) 年 12 月、第 70 帝国議会は、それまでの軍事救護法を軍事扶助法と改正する法律案を可決する。

改正案の提出に先立ち、昭和 11 (1936) 年 6 月、内務大臣は、社会事業調査会に対し、「軍事扶助ニ関スル各般ノ施設ヲ充実シ軍人ヲシテ後顧ノ憂ナク安ジテ其ノ責務ヲ完ウセシムルハ國家國民ノ重大ナル義務ト謂ハザル可ラズ然ルニ軍事扶助事業ノ現況ヲ観ルニ未ダ十分ナラザルモノアルヲ以テ之ガ法制並ニ施設ニ考究ヲ遂ゲ其ノ整備充実に関スル具體的方策ヲ樹立セントス」とし「軍事扶助事業ノ整備充実に関スル件」を諮問した。

同年11月7日、その答申を受けた⁽⁷⁾。

答申は、「第一 軍事救護法ニ関スル事項」に「一、法律ノ名称ハ之ヲ軍事扶助法ト改ムルコト」「二、適用範囲ヲ左ノ如ク拡張スルコト」を掲げ、法律の名称の変更、適用範囲の拡大、扶助の条件緩和などを主な内容とした。

政府は、これに基づき、昭和12（1937）年2月の第70 帝国議会に「軍事救護法中改正法律案」を提出するのである。

作業にかかわる鍋田光一は、提出から成立までの概略を次のように残す。

「かくて、内務省を主査とし陸軍、海軍、大蔵、拓務の諸省並に対満事務局の合議の下に成案を得たる軍事救護法中改正法律案は、法制局の審査を経て廣田前内閣の末期に閣議の決定に依り第七十回帝國議會休会明け直後に衆議院に提出されたのであつたが、内閣の更送に依り一旦撤回され更めて林新内閣に依り停会開けの衆議院に提出されたのである。衆議院に送致されたる同法案は、二月二十三日衆議院本會議の劈頭議題に供され、議員より三、四の質問ありたる後十八名より成る特別委員會に付託されたのであつた。同委員會は同月二十六より三月十一日迄の間前後七回に亘り文字通慎重審議され、其の間多少の議論はあつたが政府提出通り決議され、同十三日の本會議に於て委員長報告通り満場一致の賛成裡に可決されたのである。貴族院に回付せられたる同法案は、三月十五日の本會議に上程され内務大臣の提案説明直後に十五名より成る特別委員會付託となり、同委員會に於ては翌十六日より十八日の三日間に亘り審議され原案決議、同二十日の本會議に於ても委員會決議通満場一致を以て可決されたのである。」⁽⁸⁾

第一読会の審議を経て、18 名で構成される第1 回目會議の席上、政府委員は、改正案提出理由を次のように述べる。

「提案ノ理由ヲ御説明申上ゲマス、申ス迄モナク本法ハ、兵役ノ任ニ服スル者ヲシテ後顧ノ憂ナク、安ンジテ其責務ヲ全フセシムルノ趣旨ヲ以テ、大正六年ニ制定セラレ、翌年大正七年一月ヨリ施行セラレタモノデアリマシテ、其後昭和六年ニ至リマシテ、被救護者ノ範囲等ニ付キ一部ノ改正ヲ見テ、現在ニ至ッテ居ルノデアリマス、而シテ今日ニ於キマシテハ、本法ノ趣旨ハ既ニ相当普

及徹底ヲ見、随テ救護ノ実績モ年々増加シテ、大正七年度ニ於キマシテハ、救護人員約三萬四千五百人、経費約五十三萬六千円デアリマシタガ、昭和十年度ニ於キマシテハ、救護人員約十一萬一千五百余人、経費約二百九十萬円ニ上ボッテ来タノデアリマス、併ナガラ飜ッテ現行法ノ実ヲ詳細ニ検討致シマスト、法規ノ適用範囲ガ尚ホ狭小デアアルバカリデハナク、扶助ヲ受ケ得ル者ノ資格要件モ厳格ニ過ギ、其為ニ扶助ヲ受ケ得ザル者ガ相当ナ数ニ達スルノデアリマス」⁽⁹⁾と。

続き、改正の要旨が説明され、そのひとつには、「現行法ノ名称ヲ軍事扶助法ト改メントスルコトデアリマス、是ハ本法ガ一般貧困者ニ対スル救護トハ其趣旨ヲ異ニ致シマシテ、兵役義務者ニ対スル銃後ノ後援ニアルニ拘ラズ、名称ニ救護ナル字句ヲ用フル為メ、一般救貧法制タル救護法ト其趣旨ヲ同一ニスルカノ如キ誤解ヲ与フル虞ガアリマスノデ、之ヲ改メントスルノデアリマス」⁽¹⁰⁾があった。

さらに、傷病兵の適用範囲の拡張については、「在營中ニ結核、腹膜炎等ニ罹リマシテ、除役セラレタ如キ者」に対する扶助の提案。扶助を受け得る家族及び遺族の範囲を拡張することなどが説明された。

これに対し、出席の委員からはまず、「軍事扶助法ナルモノハ、恩給ノ性質ヲ持ッテ居ルモノデアアルカドウカ」の質問が提出される。答弁する政府委員の「恩給ノ方ハ軍人ノ權利ト云フコトニナル訳デアリマスガ、コノ扶助法ニ依ル方ハ、國家ノ扶助ノツノ義務ニハ見テ居リマスガ、此扶助ヲ受クルノ權利ト云フヤウナ工合ニ見テ居ラヌノデアリマス」⁽¹¹⁾を始めとして審議が展開されるのである。

委員のひとりからの、「一種以上ノ兵役ヲ免ゼラレタル者トハドンナ者デアリマスカ」⁽¹²⁾「生活困難ナ者ニ対シマシテ一日十二錢ヤ十三錢ノ扶助デハ、ドウスルコトモ出来ナイト思フノデアリマス」⁽¹³⁾等の質問と発言が記録される。

審議では、「殊ニ折角軍事救護法ト云フモノガアッタノヲ、後カラ一般ノ貧民救助ノ意味ニ於ケル救護法ト是トヨ同ジヤウニ統制シテ、サウシテ救護法ト云フ一般貧民救助ノ法律ガ出来タ為ニ、折角軍事救護法ト云フモノヲ迫出シテ、更ニ一等

下ッテ軍事扶助法ニ直サナケレバナラヌノハ、救護法ト混同シ易イ虞ガアルカラト云フノデ、今度御改正ニナルトノコトガ其理由ニ見エテ居リマスガ、是ハ非常ナ誤デスカラ、此扶助法ト云フ名称ハ潔ク御撤回ニナサッテ軍事保護法ト御直シニナッテ宜カラウト思ウ」⁽¹⁴⁾のように法律の名称についての発言・提言が多く、「軍事遺家族傷病兵保護法」「軍事補償法」「軍事保障法」に名称の修正を求める動議も提出されるが原案通に可決されたのである⁽¹⁵⁾。

2. 軍事扶助法の特徴

改正された軍事扶助法は、それまでの軍事救護法と次の点で違いがある。

「(一) 現行法の名称『軍事救護法』とあるを『軍事扶助法』と改められたこと (二) 傷病兵の範囲を拡張せられたること (三) 下士官兵及傷病兵の家族の範囲を拡張せられたること (四) 下士官兵及傷病兵の遺族の範囲を拡張せられたること (五) 扶助を受け得るべき場合の条件を緩和せられたこと (六) 下士官兵の家族に対する扶助を現役兵の退営、下士官兵の召集解除後仍之を継続し得ることに定められたこと (七) 現行法中『下士兵卒』とあるを『下士官兵』、『救護』と改められたこと。』⁽¹⁶⁾に整理される。

改められた名称については、「日本國民の最大義務たる兵役の大任に服する者をして、後顧の憂なく安んじて軍務に就かしむの趣旨を以て制定せられたる立法であつて、一般極貧者に対する救済法規とは根本的に其の趣旨を異にしてゐるのであることは申すまでもないのである。」⁽¹⁷⁾との解説がつく。

本考察では、『昭和十二年十二月 軍事扶助関係法規 北海道廳学務部社會課』⁽¹⁸⁾に収められる法令、通牒などの項の中で、特に書き込み著しい上記の(三)と(四)に注目したい。

まず、「(三) 下士官兵及傷病兵の家族の範囲を拡張せられたること」。つまり、「第三条 本法ニ於テ下士官兵又ハ傷病兵ノ家族ト称スルハ左ノ各号ノ一ニ該当スル者ヲ謂フ」は、次のように説明される。

「改正法は現行法に於て認むる家族以外に『現

役兵、応召中の下士官、兵又は傷病兵に依り扶養を受くべき者にして現役兵の入営したる時、下士官兵の応召したる時、又は傷病兵の兵役を免ぜられたる時、之と同一の世帯に在り且引続き其の世帯に在るもの』を新に家族に加へたのである。」「この改正に依り、本法の家族の範囲は民法上の扶養関係ある者の範囲と一致せられたのであつて、結局家族として新に加へられたものは戸籍を異にするも同一世帯に在る民法上の扶養権利者たる直系血族、兄弟姉妹である。」⁽¹⁹⁾

さらに、『世帯』とは国勢調査施行令第三条第三項に規定せらるると大体同意義にして、居住及家計を共にし社会通念により判断せらるべき實際上一家を構成する生活圈を指称するのである。」⁽²⁰⁾との補足。

「(五) 扶助を受け得るべき場合の条件を緩和せられたこと」については、「これは第五条第一項の改正点である。現行法第五条第一項には『救護ハ現役兵ノ入営、下士官兵卒ノ応召傷病若ハ死亡又ハ傷病兵ノ死亡ノ為生活スルコト能ハサル者ニ対シテノミ之ヲ為ス』と規定され、ここに『生活スルコト能ハサル』とは文字から謂へば一般貧困者を対象とする救護法に規定さる『生活スルコト能ハサル』と同意義にして、『生活スルコト能ハサル者』とは生活不可能なる者を謂ひ最低限度の生活を維持するに必要な資料をも得ること能はざる者を指すのである。しかしながら本法に依る扶助は一般貧困者に対する救護のそれとは根本的に相違し、元来若し現役兵の入営、下士官兵の応召なかりせば斯る窮状に陥らざりし者を対象とするものであるが故に、同じく『生活スルコト能ハサル』と謂ふも實際上救護の程度は軍事救護の方が救護法のそれに比し約二割高となつて居るのである。而しながら規定に於て『生活不能者』と限定するのは厳格に過ぎると同時に實際にも合致せざるものがあるに依り、これを『生活スルコト困難ナル者』と改められたのであつて、これに依り扶助の限度も幾分引上げらるることになるのである。」⁽²¹⁾とする。

軍事扶助法は、「本令ハ昭和十二年法律第二十号施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス」の附則により、昭和12(1937)年7月1日施行されたのである。

そして、「軍事救護法施行令」も「軍事扶助施

行令」と改正されることになった。その第一条は、「扶助ハ扶助ヲ受ケントスル者ノ住所地地方長官之ヲ行フ 地方長官ハ扶助事務ニ関シ市町村長又ハ之ニ準ズルモノヲシテ補助セシムルコトヲ得 扶助ヲ受ケントスル者ハ地方長官ニ出願スベシ但シ地方長官必要アリト認ムルトキハ其ノ出願ナキ場合ト雖モ扶助ヲ行フコトヲ得扶助ノ程度及方法ハ地方長官之ヲ決定ス」と規定され、新たに「地方長官ハ扶助事務ニ関シ市町村長又ハ之ニ準ズルモノヲシテ補助セシムルコトヲ得」が加えられた。

さらに、第一条は、昭和12(1937)年12月には、「扶助ハ扶助ヲ受ケントスル者ノ住所地地方長官之ヲ行フ 市町村長又ハ之ニ準ズルモノハ扶助事務ニ関シ地方長官ヲ補助スベシ 扶助ハ扶助ヲ受ケントスル者又其ノ住所地市町村長若ハ之ニ準ズルモノノ申請ニ依リ之ヲ行フ但シ地方長官必要アリト認ムルトキハ其ノ申請ナキ場合ト雖モ之ヲ行フコトヲ得」(勅令第七百四十五号)となり、市町村長を補助機関としたのである。

ところが、この改正については批判もあり、「東京、大阪、京都、横浜、名古屋、神戸の所謂六大都市に於いては、本法の事務の補助機関が市長ではなくて区長である為め、市長は直接本法の事務に参与せず、府県市区の軍事援護事業の關係が兎角円滑を欠く嫌ひがあるので、市長をして軍事扶助法の扶助機関たらしめる様、本法改正の要望が強い。又軍事扶助事務の補助機関としては、方面委員を採用すべしと言ふ意見がある。」⁽²²⁾などが表明された。

さて、軍事扶助法は、「生活扶助ノ為支出スル費用ハ一人一日三十銭以内トス」を「居宅扶助ノ場合ニ於テ生活扶助ノ為支出スル費用ハ一人一日三十五銭以内トス」に。また、「一家」を「一世帯」に改めるなどの箇所に特色をもつ。改正なき「第十六条 本法ニ依ル救護ハ他ノ法令ノ適用ニ付テハ貧困ノ為ニスル公費ノ救護ニ非サルモノト看做ス」も救護法との対比においての特色のひとつといえる。

当時直面していた複雑多様な問題に対処できるであろうとの期待をもった軍事扶助法ではあったが、いくつかの課題もかかえていた。

山田明は、課題の存在について『戦前期 社会

事業基本文献集 50 軍事援護の理論と実際』の復刊に際する「軍事保護院体制下の軍事援護事業の展開と特質」の論文の中で詳細な分析を行っている⁽²³⁾。

論文では、吉富滋『軍事援護制度の実際』、上平正治『軍事援護事業概要』に論述される法の長短を整理しつつ、「言論統制が本格化していない昭和一五年以前には軍事扶助法やその運用にかなりの問題指摘が各方面から出されていたのである。」と紹介する。そして、「以上を整理すれば、①軍事扶助法による扶助対象の範囲、②扶助の期間、③扶助の給付水準、④扶助方法としての生活扶助と労働・稼働能力回復の関連、⑤援護事務の適切さに大別できよう。」とそれぞれの問題点を明白にする。さらにそれらの個々に言及し、「質量ともに大きな問題となったのは生活扶助であった。」「救護法の保護水準よりは日額にして5銭高いが、これによりどの程度生活困難が解決するか。」と扶助日額単価の変遷を掲げながら、軍事扶助法が、実際として問題の著しい改善につながらなかったことを論述するのである。

このような課題を内包しながら施行された軍事扶助法。それは、昭和12(1937)年7月、日中戦争が始まると同時に、「今次事変に関し出動又は応召せる軍人に関する軍事扶助等の件」(昭和十二年八月 丑社第一二五一号)、「軍事扶助其他銃後の後援に関する件」(昭和十二年八月 丑社第一二八五号)、「軍事扶助願書提出方に関する件」(昭和十二年十月 丑社第三四三六号)、「軍事扶助事務に関する件」(昭和十二年十月 丑社第四六六八号)等の通牒によってその周知徹底と取り扱い上の指導監督が強化されることになるのである。

なかでも、「軍事扶助事務取扱方に関する件」(昭和十二年十一月二十八日 丑社第五六〇二号 各支庁長、各市町村長宛 学務部長通牒)は、「軍事扶助法ニ依ル扶助事務取扱方ニ関シテハ屢次通牒シタル次第モ有之常ニ遺憾ナキヲ期シ居ラル、コト、存候処從來ノ取扱方ニ鑑ミ左ノ事項ニ付特ニ留意ノ上萬遺漏ナキヲ期セラレ度」を前文に置く8項目からなる取り扱い上の細部にわたる指導であった⁽²⁴⁾。

一方、昭和12(1937)年11月1日施行の「社

会局分課規定中改正」により、軍事援護事務は、社会局から軍事扶助課、傷兵保護課、労務調整課の三課を置く臨時軍事援護部に移されることになった。さらに、昭和13(1938)年1月11日厚生省が新設されると軍事扶助に関する事項は、社会局の事務となった。

3. 地方にみる軍事扶助法の施行状況

『東奥年鑑 昭和十三年版』の「社会事業」の項目を引用してみる。

「昭和十二年度を劃し本県社会事業は急激なる拡張が行はれた蓋し近年社会的政策に対する朝野の感心が高まり次々と諸社会立法が具体化した満州農業移民が重要国策として十二年度から本格化したのに加へて昭和十二年七月勃発した支那事変により銃後々援事業、労務需給の調整等が喫緊事となつたためである。政府は国民保健、労働、社会事業並に社会保険等に関する行政を総合して十三年一月十日厚生省を開設した。従来内務省にあつた府県社会課は新たに厚生省の指導監督を受ける事となつた。軍事扶助法、母子保護法、改正職業紹介法、改正入営者職業保障法、方面委員会、社会事業法、国民健康保健法等諸法令の実施に伴ひ益々社会事業の範囲は拡大されるものと見られる。本県社会課はこの全国的趨勢に伴つて昭和十二年度中に従来三倍に達する人員膨張を来し十三年五月には職業、移民関係を分掌して職業課が分立した(後略)」⁽²⁵⁾。

増員をみる社会課は、「本県に於ける社会事業に関する事務は当初内務部庶務課の所管に属し救護係に於て取扱ひ居たるも、時勢の要求と地方の実情に應じて適切なる社会施設を講じ、且事務の敏速、事業の統一を期する為には之が中枢機関設置の必要を感じられつゝある際大正十五年七月一日を以て郡制廃止と共に新に学務部の設置せらるゝや、同日庶務課を分離して社会課の一課を創立し同部に属したり、而して社会課に於ては社会事業並びに社会教育事務を取扱ひたるも昭和十年五月社会教育係は分離して社会教育課を設置せるを以て、爾來専ら社会事業事務のみを取扱ひ今日に至れり」⁽²⁶⁾とされ、昭和11(1936)年度の職員数は、「属(課長)一名 属四名 社会事業主事

一名 社会事業主事補二名 主事一名 書記二名 雇五名 嘱託八名」の24名で構成されていた。

そして、これらの職員によって『社会事業月報』紙上に軍事扶助法に関する論文の掲載や動向が紹介されるのである。

ところで、軍事扶助法及びその施行に関する話題は、青森県議会においても再三取り上げられることになる。昭和13(1938)年の第40回通常県議会の席上、議員の質問に対し知事は、次のように答弁する。

「本県の銃後援護に関し種々意見質問などあったが、県では本県の事業は決して他県に負けていないと確信している。各市町村各方面委員、県庁職員、駐在巡査に至るまで総動員して援助の対象者その状況など十分調査し必要な措置をしている。金品を恵むのが完璧ではなく、場合によっては本人の奮発心を殺さず他日それがなくなった際に本人に気の毒な結果を来たす場合も少なくない。軍事援護費は十八万円その他大体月額十万になるが、それを軍事扶助として扶助家庭に支給している。これも濫給を避け生活扶助より生業扶助に向け遺家族自身も働いて自活の途を立てる方向に導くよう努力している。法による生業扶助は百十七人、また法以外の援護資金による生業扶助は二千二百七十三人、合計四万六千余円をこの方面に費やしている。美談も本県は、一、二に止まらず、県内各方面で男女各団体が涙ぐましい努力をしており、応召家族で扶助を断わって来ているのは十数件を下らない。(中略)戦死者に対する香奠等は県費で出すのは五円前後と思うが、各団体で大体二十円前後を出している。十分とはいえないが、貧者の一灯と昔からいう通り物質の金額如何よりはむしろ精神の如何が大事であり、精神的救護は決して劣っていないと思っている。青森県の実情としては物質上の足らざる点は心をもつて補って行きたい。」⁽²⁷⁾

この精神論、観念論は、ひとり青森県にのみに存在したわけではない。

『市町村雑誌 第五百二十五号』⁽²⁸⁾に収録される社会局の「銃後の後援」は、軍事扶助法を詳細に説明するが、そこではまず冒頭に「銃後の一般国民は挙つて出動軍人の鼓舞激励に当り、其の家族、遺族の慰藉並に扶助に万全を期し、挙国一致

難局打開に邁進すべきは正に当然の責務であつて、昨今物心両方面に亘後援の赤心が澎湃として巷に満つるを見る時益々意を強うするに足る藻のある感ぜしめられる。」を置く。そして、「以上は法律並に制度に依る軍事後援事業の大略であるが、関係の家族遺族の中事実生活困難に陥れるに拘らず諸種の軍事扶助の方途のあることを知らない為、或は扶助の方法が積極的組織的でない為に、一人でも扶助に漏るゝ物があつて斯ることのないやうに努力することが最も緊要であると考えられる。」に続き「又関係家族の後援に付ては、此の際特に我国古来の醇風たる隣保相扶の精神を発揮すべき時と考へられるるので、近隣の人々は勿論在郷軍人会、男女青年団、婦人会等各種民間団体員の人達は最寄の関係家族遺族に対し常時慰問に努むると共に、必要に応じ家事農事其の他に關する勞力援助等を行い、相扶の手を進んで差延べ、又関係家族遺族のよき相談者となつて出勤又応召軍人をして銃後に些の不安を感じしめぬよう共に力を効されんことを切望する。」とされ、そこには、法的救済の周知徹底と共に隣保相扶と家族相助をみるのである。

軍事扶助法の周知徹底による活用という掛け声は、県議会の答弁にある「応召家族で扶助を断わって来ているのは十数件を下らない。」と同時に存在したのである。さて、軍事救護法（軍事扶助法）による扶助人員については、『日本社会事業年鑑』のそれぞれの年度版に詳しく、さらに、全国の推移把握が可能である。

青森県に関しては、社会事業に関する体系的文献が少なく、『東奥年鑑』が貴重な資料となっている。まず『青森県統計書』⁽²⁹⁾による数字を紹介しておく。

昭和10年 総数（戸数748戸 人員2,470人 金額77,397円） 傷病兵（戸数— 人員— 金額—） 下士兵卒又ハ傷病兵ノ家族（戸数741戸 人員2,457人 金額76,596円） 下士兵卒又ハ傷病兵ノ遺族（戸数7戸 人員13人 金額801円）

昭和11年 総数（戸数790戸 人員2,635人 金額86,368円） 傷病兵（戸数6戸 人員6人 金額7円） 下士兵卒又ハ傷病兵ノ家族（戸数782戸 人員2,621

人 金額85,638円） 下士兵卒又ハ傷病兵ノ遺族（戸数8戸 人員14人 金額723円）

昭和12年 総数（戸数10,107戸 人員38,3675人 金額1,005,031円） 傷病兵（戸数9戸 人員9人 金額218円） 下士兵卒又ハ傷病兵ノ家族（戸数10,052戸 人員38,212人 金額1,002,549円） 下士兵卒又ハ傷病兵ノ遺族（戸数46戸 人員146人 金額2,264円）

『東奥年鑑』による救護（扶助）の状況報告は、昭和12（1937）年版（同年7月発行）までは詳しく記載される。そこには、「軍事救護年次表」⁽³⁰⁾が次のようにある。

大正11年度	戸数182	人員395	金額13,943円
大正12年度	戸数129	人員329	金額14,172円
大正13年度	戸数196	人員550	金額16,146円
大正14年度	戸数189	人員538	金額17,101円
大正15年度	戸数185	人員549	金額19,610円
昭和元年度	戸数210	人員628	金額21,443円
昭和2年度	戸数213	人員633	金額22,029円
昭和3年度	戸数146	人員470	金額22,270円
昭和4年度	戸数173	人員553	金額28,129円
昭和5年度	戸数351	人員1,139	金額31,638円
昭和6年度	戸数380	人員1,300	金額58,294円
昭和7年度	戸数820	人員2,781	金額94,851円
昭和8年度	戸数522	人員1,850	金額73,104円
昭和9年度	戸数748	人員2,470	金額77,612円

前述で引用した『東奥年鑑』は、昭和13（1938）年版において、「支那事変と青森県」を87ページを用いて記録する。同時に「社会事業」の項にあった「軍事救護法に依る扶助」は、「軍事扶助法による扶助」としてこの項に記載されることになる。法による扶助の記載は、その後、「銃後美談」が継続掲載されるのに反し、昭和14（1939）年版をもって姿を消すことになるのである。

おわりに

「軍事扶助法」に関する研究が、社会福祉、なかでもわが国における公的な扶助の研究にとって

重要であろう、との前提に立ちこの小論を発表した。

たしかに軍事扶助法については、吉田久一や山田明らの深化した研究業績によって、その全体像の把握が可能である。しかし、「地方」という視点からの考察は、多いとはいえない。さらに青森県のそれをふり返る時、社会福祉の体系的・継続的研究は、田代国次郎、松浦五郎、矢上克己らによって行われているにすぎない。

ところで、視野を「軍事扶助法」から「軍事援護事業」に拡大したとき、そこには、法律外の多数の援護事業があり、公私の多様な援護団体の存在をみる。また、軍事援護と方面委員との関連、結核罹患除役者と医療、その相談に応じた人々と専門性。「戦時」という国家管理の存在とともにあった人々の日々の暮らし。考察の範囲は、膨大である⁽³¹⁾。

今後は、先学の教示を頂きながら「地方」という視点をもってこれらを整理してみたいと思う。

引用文献

- (1) 吉田久一氏の『改定増補現代社会事業史研究』などの研究。池田敬正氏の『現代社会福祉の基礎構造』などの研究。日本社会事業大学編『日本の救済制度』、『社会事業史研究 第4号』に収められる「特集 第2次大戦下の社会事業」の論文、その会員の研究に本考察は導かれている。
- (2) 小山進次郎『生活保護法の解釈と運用』1950、p8。籠山京『公的扶助論』1996、p12。その際の救護法による救済人員は、93,327人(1.7%)、母子保護法85,392人(1.5%)、医療保護法2,404,600人(43.2%)であった。
- (3) 吉田久一「解説木村忠二郎と戦後社会事業」(社会福祉研究所編『木村忠二郎日記』1980、p528)
- (4) 『東奥年鑑 昭和二十四年版』1949、p381
- (5) 小山、前掲書、p8
- (6) 厚生省社会局『生活保護法関係法令通牒 昭和21年9月』1949、p17
- (7) 社会事業調査会「社会事業調査会答申」p11(社会福祉調査研究会編『戦前期社会事業史料集成第17巻』1985)
- (8) 鍋田光一「軍事救護法の改正に就て」(『社会事業』第21巻2号 1937、p43)
- (9) 「第七十回帝国議会衆議院 軍事救護法中改正法律案外一件委員会議事録(筆記速記) 第一回」(桑原洋子他編『近代福祉法制大全11』2001、p189)
- (10) 前掲第一回議事録、p189～190
- (11) 「第七十回帝国議会衆議院 軍事救護法中改正法律案外一件委員会議事録(筆記速記) 第二回」(桑原洋子他編『近代福祉法制大全11』2001、p193)
- (12) 前掲第二回議事録、p203
- (13) 前掲第二回議事録、p205
- (14) 前掲第二回議事録、p207
- (15) 「第七十回帝国議会衆議院 軍事救護法中改正法律案外一件委員会議事録(筆記速記) 第七回」(桑原洋子他編『近代福祉法制大全11』2001、p287) 登壇した議員の質問のなかに、「昨年69議会におきまして、(中略) 第一に救護法と云ふ名前が悪い、一体内務省の社会局で扱って居ります法律の中に、救護法と云ふものが別にある、此救護法は、別に国家の為に義務を盡して居ると云ふことでなく、貧困の人を救ふと云ふことであるのでありますかを、此国家の為に兵役の義務を盡して居ると云ふ者に向って、救護と云ふ文字を使うことは甚だ宜しくない、却て兵士を屈辱するものである、斯う云ふことから一体軍事救護法と云ふ名前が悪いと云ふことが、大分其当時論難されたのであります」の発言があり、法律名についての議論の存在を知る。(桑原他編、前掲書、p163)
- (16) 鍋田、前掲書、p44
- (17) 鍋田、前掲書、p44～45
- (18) 北海道廳学務部社会課『昭和十二年十二月 軍事扶助関係法規』1937、p3～5
- (19) 鍋田、前掲書、p46～47
- (20) 鍋田、前掲書、p47
- (21) 鍋田、前掲書、p49 なお、ここでは、原文の通り、「生活スルコト能ハザル」と「生活スルコト能ハサル」をそれぞれに引用したが、「軍事救護法」「救護法」ともにその表現は、「生活スルコト能ハザル」である。
- (22) 上平正治『軍事援護事業概要』1939、p113
- (23) 山田明氏は、「軍事援護対策の歴史と日中戦争下の軍事援護事業」(『戦前期社会事業基本文献集⑥軍事援護事業概要』1995、p1～34)。「わが国傷痍軍人問題と職業保護の歴史」(『戦前期社会事業基本文献集58傷痍軍人労務輔導』1997、p1～34)などの論文を発表されている。「軍事保護院体制下の軍事援護事業の展開と特質」(『戦前期社会事業基本文献集 50 軍事援護の理論と実際』1997、p1～50)は、本考察にとって貴重な研究論文である。
- (24) 北海道廳学務部社会課、前掲書、p29
- (25) 『東奥年鑑 昭和十三年版』1938、p346
- (26) 青森県社会課『昭和十二年度 青森県社会事業要覧』1937、p1
- (27) 青森県議会『青森県議会史 自 昭和十一年 至 昭和十五年』1973、p634。「軍事扶助法」と「方面委員の活動」との関連については、全国社会福祉協議会『民生委員制度四十年史』1946。北海道民生委員連盟『民生委員七十年の歩み』1987。福島県社会福祉協議会『福島県社会福祉協議会五十年史』2002、などに詳しい。改めて考察を試みることにしたい。
- (28) 市町村雑誌社『市町村雑誌 第五百二十五号』1937、p13～20。この「銃後の後援」は、『週報』の再掲載である。『週報 第二〇九号』(1940、10)は、「銃後問題特集」としてさらに詳しく報じている。「精神論」を強調する記事は、「銃後の美談」とともにしだい多くなり、『愛国婦人 山形縣支部版』はもとより、『月刊評論』(八戸市 月刊評論社)では、教育関係者

の記事を多くみる。

- (29) 青森縣統計課『青森縣統計書』の各年の「社会事業」の項を整理した。数字の解釈の参考として厚生省社会局『第十五回社会事業統計要覧』に収められる「軍事扶助(軍事扶助法ニ依ルモノ) 道府県別昭和十一年度軍事扶助状況」から青森県の箇所を掲げておく。昭和11年度 計(戸数790戸 人員2,635人 金額86,369円) 傷病兵(戸数一戸 人員一人 金額一円) 傷病兵及其ノ家族(戸数9戸 人員26人 金額

1,171円) 下士官兵ノ家族(戸数773戸 人員2,595人 金額84,474円) 傷病兵の遺族(戸数3戸 人員8人 金額392円) 下士官兵ノ遺族(戸数5戸 人員6人 金額332円) 備考 傷病兵ニシテ家族ト共ニ扶助ヲ受ケタル者ハ「傷病兵及其ノ家族」欄ニ傷病兵ノ分ヲ加ヘタルモノヲ掲ゲ傷病兵ノ人員ハ更ニ「傷病兵」ノ人員欄ニ△印ヲ附シテ再掲ス

- (30) 『東奥年鑑 昭和十二年版』1937、p446

- (31) 北海道廳学務部社会課、p20

